

有機農業実施計画の認定によるオーガニックビレッジ宣言の実施について

第1 通則

有機農業の生産から消費まで一貫して推進する拠点となる地区を創出するために必要な、地域の有機農業の取組方針や生産、加工、流通及び消費の拡大に資する事項を定めた計画（以下「有機農業実施計画」という。）の策定及びオーガニックビレッジ宣言の実施については、みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱（令和5年3月30日付け4環バ第465号農林水産事務次官依命通知）、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和4年12月8日付け4環バ第245号農林水産事務次官依命通知）等（以下「みどり交付金要綱等」という。）に定めるもののほか、本通知により実施するものとする。

なお、本通知においてオーガニックビレッジとは、地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村（特別区を含む。以下単に「市町村」という。）であって、次に掲げる要件のいずれかを満たすものとする。

- (1) みどり交付金要綱等に基づき、有機農業実施計画を策定していない、又は策定しようとしていない市町村であって、第2の規定に基づき策定した有機農業実施計画について農林水産省農産局長（以下「農産局長」という。）の認定（第5の規定による当該計画の変更の認定を含む。）を受け、第3の規定に基づきオーガニックビレッジ宣言書を公表していること。
- (2) (1)を満たす市町村が中心となり組織する協議会の構成員であり、その協議会で策定した有機農業実施計画において、当該市町村と連携して有機農産物等（有機農業で生産される農産物をいう。以下同じ。）の生産・消費拡大に取り組む市町村として位置付けられ、第3又は第5の規定に基づきオーガニックビレッジ宣言書を公表していること。

第2 有機農業実施計画の認定等

- 1 有機農業実施計画の認定によりオーガニックビレッジ宣言を実施しようとする市町村又は当該市町村が参画する協議会は、有機農業実施計画様式（様式第1号）に沿って有機農業実施計画を策定し、これを所定の事項を記入した有機農業実施計画認定申請書（様式第2号）に添付し、都道府県及び地方農政局等（当該市町村が北海道に所在する場合にあつては北海道農政事務所、当該市町村が沖縄県に所在する場合にあつては内閣府沖縄総合事務局、当該市町村がその他の都府県に所在する場合にあつては所在地を管轄する地方農政局をいう。）に対して事前に協議の上、都道府県知事及び地方農政局長等（当該市町村が北海道に所在する場合にあつては北海道農政事務所長、当該市町村が沖縄県に所在する場合にあつては内閣府沖縄総合事務局長、当該市町村がその他の都府県に所在する場合にあつては所在地を管轄する地方農政局長をいう。以下同じ。）を経由して農産局長に提出するものとする。なお、複数の市町村が参画する協議会による申請については、これらの市町村を管轄するそれぞれの都道府県及び地方農政局等と事前協議を行った上で、中心となって取り組む市町村（本通知の第1の(1)の要件の達成を目指す市町村）を管轄する都道府県知事及び地方農政局長等を経由して農産局長に提出するものとする。

- 2 有機農業実施計画は、次の（１）から（８）までを必須項目とし、必要に応じて、（９）の他有機農業の推進に係る項目を追加して記載するものとする。
- （１）有機農業の推進に係る取組を実施する市町村
- 複数の市町村が協議会に参加し連携して取り組む場合は、中心となって取り組む市町村（本通知の第１の（１）の要件の達成を目指す市町村）と連携先の市町村（本通知の第１の（２）の要件の達成を目指す市町村）を分けて記載すること。
- （２）計画の期間
- 計画の開始年度と終了年度を記載すること。計画の期間は原則５年間とし、５年未満又は５年を超える期間の有機農業実施計画を定める場合には、その理由を計画期間と併せて記載すること。
- （３）取組を実施する市町村における有機農業の推進に係る現状
- 有機農業を推進する背景、取組状況、課題等について記載すること。
- （４）目標
- 以下のア及びイについて、現状と計画終了年度における目標及び目標の達成状況の把握方法を具体的に記載すること。なお、必要に応じて中間目標を設定できるものとする。
- ア 有機農業の生産に係る目標
- 有機農業の取組面積を現状値よりも拡大させる目標及び有機農業者数を現状よりも増加させる目標を具体的な数値で設定すること。その他、必要に応じて追加で目標を設定すること。
- イ 有機農産物等の加工、流通、消費等に係る目標
- （５）取組方針及び取組内容
- （４）で設定した目標の達成に向けた取組方針及び取組内容について、以下の項目を記載すること。
- ア 有機農業の生産に係る目標の達成に向けた取組方針
- イ 有機農産物等の加工、流通、消費等に係る目標の達成に向けた取組方針
- ウ 年度ごとの取組内容
- （６）取組の推進体制
- 取組の推進体制（取組の実施に必要な組織、委託先等）について、以下の項目を記載すること。
- ア 推進体制図
- イ 関係者の役割
- （７）みどりの食料システム法に基づく有機農業の推進方針
- 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第３７号）に基づく有機農業に関する特定区域の設定について、以下の項目を記載すること。
- ア 特定区域の設定予定時期
- 特定区域の設定予定時期は、有機農業実施計画の策定年度からその翌年度までの期間内で設定すること。
- イ 特定区域として設定予定の区域
- ウ 当該区域の特性及び区域設定の理由
- エ 生産方法又は流通・販売方法の共通化に関する取組

オ 今後の推進方針（特定環境負荷低減活動実施計画の認定、栽培管理協定の締結に向けた取組内容等）

なお、有機農業に関する特定区域を既に設定している場合は、当該特定区域の計画が位置付けられている基本計画が掲載されている都道府県のウェブサイト等のURLを記載することでアからエまでを省略できるものとする。

（８）取組に関する情報発信

本計画に基づいて実施する各種取組について、ウェブサイトや広報誌への掲載、市町村や都道府県等が実施するイベントでの発表等、情報発信に関する取組について記載すること。

（９）関連事業の概要（活用を想定する事業の内容、実施予定年度等）

- ３ 農産局長は、第１項の規定により認定の申請があった場合は、以下の基準に基づいて審査を行うこととし、基準を満たす場合にはその認定をするものとし、その旨を地方農政局長等及び都道府県知事を経由して申請者へ通知するものとする。なお、基準を満たさない場合は、基準を満たさないと判断した理由と併せて認定しない旨を地方農政局長等及び都道府県知事を経由して申請者に通知するものとする。

- （１）過去３年間に於いて、有機農業実施計画の認定によりオーガニックビレッジ宣言を実施しようとする市町村又は当該市町村が参画する協議会による有機農業の推進に関する取組の実績があること。
- （２）有機農業実施計画に第２項の（１）から（８）までの項目が記載されていること。
- （３）有機農業実施計画の目標の達成が見込まれること。
- （４）申請する市町村や協議会に参加する市町村が「有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク」に参加していること又は１年以内に参加する予定があること。
- （５）申請者及び有機農業実施計画に基づき実施する取組に参画する者が法令又は法令に基づく処分に違反していないこと。

第３ オーガニックビレッジ宣言の実施

- １ 第２の規定により有機農業実施計画の認定を受けた市町村（当該認定を受けた協議会に参画する市町村を含む。）は、認定後速やかにオーガニックビレッジ宣言書様式（様式第３号）に沿ってオーガニックビレッジ宣言書を作成し、有機農業実施計画と併せて当該市町村のウェブサイト等で公表を行うとともに、イベントの開催等を通じて有機農業実施計画を策定したことを広く周知するものとする。なお、ウェブサイト等での公表やイベントの開催等に際しては、その実施前に都道府県及び地方農政局等へ情報共有を行うものとする。
- ２ 前項の規定によりオーガニックビレッジ宣言書の公表を行った市町村は、公表後１か月以内にその旨をオーガニックビレッジ宣言報告書（様式第４号）により都道府県知事及び地方農政局長等を経由して農産局長に報告するものとする。

第４ 有機農業実施計画に係る評価報告

第３の規定によりオーガニックビレッジ宣言書の公表を行った市町村又は当該市町村が参画する協議会の代表者（以下「オーガニックビレッジの代表者」という。）は、有機農業実施計画の最終年度の翌年度に、当該計画に定められた数値目標の達成状況等について、自ら点検を行った結果を有機農業実施計画に係る評価報告書（様式第５号）にま

とめ、当該年度の9月末までに都道府県知事及び地方農政局長等を経由して農産局長に提出するものとする。

第5 有機農業実施計画の変更

- 1 オーガニックビレッジの代表者は、第2の規定により認定を受けた有機農業実施計画の内容を変更しようとする場合は、都道府県及び地方農政局等に対して事前に協議の上、都道府県知事及び地方農政局長等を経由して農産局長に有機農業実施計画に係る変更認定申請書（様式第6号）を提出するものとする。なお、複数の市町村が参画する協議会による申請については、これらの市町村を管轄するそれぞれの都道府県及び地方農政局等と事前協議を行った上で、中心となって取り組む市町村（本通知の第1の（1）の要件の達成を目指す市町村）を管轄する都道府県知事及び地方農政局長等を経由して農産局長に提出するものとする。
- 2 農産局長は、前項の規定により有機農業実施計画の変更の認定の申請があった場合は、第2の第3項の（1）から（5）までの基準に基づいて審査を行うこととし、基準を満たす場合にはその認定をするものとし、その旨を地方農政局長等及び都道府県知事を経由して申請者に通知するものとする。なお、基準を満たさない場合は、基準を満たさないと判断した理由と併せて認定しない旨を地方農政局長等及び都道府県知事を経由して申請者に通知するものとする。
- 3 前項の規定により有機農業実施計画の変更の認定を受けた市町村（当該変更の認定を受けた協議会に参画する市町村を含む。）は、当該市町村等のウェブサイト等において変更後の計画を公表するものとする。
- 4 第2項の規定により変更の認定を受けた有機農業実施計画において、新たな市町村が協議会に参画することとなった場合は、当該市町村は、第3の規定を準用する。

第6 その他

- 1 農産局長は、次の場合、有機農業実施計画の認定を取り消すことができる。
 - （1）第2の第3項の基準を満たさなくなり、かつ、今後も満たさないことが見込まれると認められた場合
 - （2）申請書類への虚偽の記載その他不正の手段により認定を受けたと認められた場合
 - （3）当該計画に基づき実施する取組に参画する者が法令又は法令に基づく処分に違反した場合その他オーガニックビレッジとしてふさわしくない行為があったと認められた場合
- 2 オーガニックビレッジの代表者は、農産局長、地方農政局長等又は都道府県知事から求めがあった場合は、ヒアリング等に協力するものとする。
- 3 この通知に定めるもののほか、有機農業実施計画の認定及び公表について必要な事項については、別に定めるものとする。

【様式第1号（有機農業実施計画様式）】

〇〇市（町・村） 〇〇有機農業実施計画

策定：〇〇協議会 ※協議会名又は市町村名を記載

1. 有機農業の推進に係る取組を実施する市町村	
※複数の市町村が協議会に参加し連携して取り組む場合は中心となって取り組む市町村と連携先の市町村を分けて記載すること。	
2. 計画の期間	
〇〇年度 ～ 〇〇年度	
3. 取組を実施する市町村における有機農業の推進に係る現状	
4. 目標 ※複数の市町村が取組を実施する場合は全体目標として設定	
ア 有機農業の生産に係る目標	
※有機農業取組面積と有機農業者数に関する目標は必須	
【目標の達成状況の把握方法】	
イ 有機農産物等の加工、流通、消費等に係る目標	
【目標の達成状況の把握方法】	

5. 取組方針及び取組内容

ア 有機農業の生産に係る目標の達成に向けた取組方針

イ 有機農産物等の加工、流通、消費等に係る目標の達成に向けた取組方針

ウ 年度ごとの取組内容

年度	
年度	
年度	
年度	
年度	

6. 取組の推進体制

ア 推進体制図 ※実施に必要な組織、委託先等を記載

イ 関係者の役割

7. みどりの食料システム法に基づく有機農業の推進方針 ア 特定区域の設定予定時期 ※特定区域の設定予定時期は、有機農業実施計画の策定年度からその翌年度までの期間内で設定すること。 イ 特定区域として設定予定の区域 ウ 当該区域の特性及び区域設定の理由 エ 生産方法又は流通・販売方法の共通化に関する取組 オ 今後の推進方針（特定環境負荷低減活動実施計画の認定、栽培管理協定の締結に向けた取組内容等） ※有機農業に関する特定区域を既に設定している場合は、当該特定区域の計画が位置付けられている基本計画が掲載されている都道府県のウェブサイト等のURLを記載することでアからエまでを省略できるものとする。
8. 取組に関する情報発信
9. 関連事業の概要（活用を想定する事業の内容、実施予定年度等） ※事業を活用する計画がない場合は削除

注1) 必要に応じて有機農業の推進に関する項目を追加して記載

注2) 項目の構成、内容に影響のない範囲でデザインの変更を行ってもよい。

【様式第2号（有機農業実施計画認定申請書様式）】

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

市町村名（又は協議会名）
代表者氏名

有機農業実施計画認定申請書

オーガニックビレッジの創出による有機農業産地づくりの更なる推進について（令和7年10月30日付け7農産第3153号農林水産省農産局長通知）別紙の第2の規定に基づき、有機農業実施計画について農林水産省農産局長の認定を受けたので、注）〇〇知事及び〇〇局長を経由して下記のとおり申請します。

（施行注意）

申請する市町村が所在する都道府県の知事及び当該都道府県を管内とする地方農政局の長を記載する。

記

1 申請者の情報

市町村名 (又は協議会名)	※協議会の場合は参画している市町村を協議会名の後に括弧書きで記載してください。		
代表者名			
連絡先	担当者名		
	メールアドレス		
	電話番号		
	住所		
「有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク」への参加状況 ※該当する項目に○（協議会の場合は参画している市町村の参加状況を記載） ※参加予定の場合は参加予定時期を右欄に記載	参加済み		
	参加予定		年 月 頃

【協議会に参画し連携して有機農産物等の生産・消費拡大に取り組む市町村】

市町村名			
代表者名			
連絡先	担当者名		
	メールアドレス		
	電話番号		
	住所		
「有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク」への参加状況 ※該当する項目に○（協議会の場合は参画している市町村の参加状況を記載） ※参加予定の場合は参加予定時期を右欄に記載		参加済み	
		参加予定	

注）ない場合は削除、複数ある場合は表を追加して記載

2 過去3年間における取組実績

※過去3年間に実施した有機農業の推進に関する取組について実施時期と内容を記載してください。

※有機農業の取組を代表する写真を1枚以上添付してください。

※写真の説明を20字以内で記入してください。

※写真は圧縮等をして、ファイルサイズが5MB以下となるようにしてください。

(写真)
(説明)

3 事前協議を行った都道府県及び地方農政局等

都道府県名	:
担当部署	:
電話番号	:
局名	:
担当部署	:
電話番号	:

※申請に当たって事前協議を行った都道府県及び地方農政局等をすべて記入してください。
(必要に応じて行を追加して記載してください。)

4 添付書類

※以下の書類を添付して提出してください。

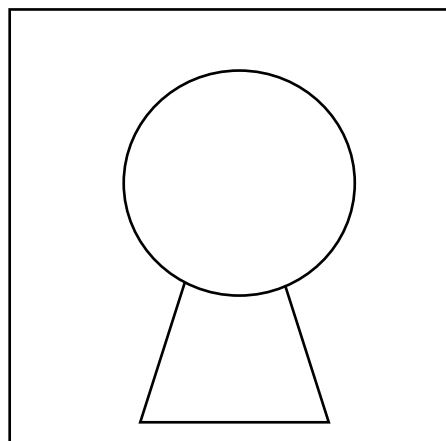
- ・有機農業実施計画（様式第1号）
- ・協議会の構成員名簿、規約（協議会の場合のみ）

【様式第3号（オーガニックビレッジ宣言書様式）】

※項目の構成、内容に影響のない範囲でデザインの変更を行ってもよい。

市町村名

写真等
（生産ほ場、作物、農業者等
地域の有機農業のイメージとなるもの）



市町村長名

有機農業実施計画に対する思いやメッセージ(市町村長からの有機農業の推進に関するメッセージ)等を自由に記載してください。

〇〇年〇月〇日

【様式第4号（オーガニックビレッジ宣言報告書様式）】

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

市町村名
代表者氏名

オーガニックビレッジ宣言報告書

オーガニックビレッジの創出による有機農業産地づくりの更なる推進について
（令和7年10月30日付け7農産第3153号農林水産省農産局長通知）別記の第3
の規定に基づき、注）〇〇知事及び〇〇局長を経由して下記のとおり報告します。

（施行注意）

報告する市町村が所在する都道府県の知事及び当該都道府県を管内とする地方農政局の
長を記載する。

記

1 宣言市町村

2 オーガニックビレッジ宣言書の公表日

3 周知の方法

※市長村のウェブサイト等でオーガニックビレッジ宣言書を公表した場合は当該
ウェブサイトのURLを記載すること

4 添付書類

- ・オーガニックビレッジ宣言書（様式第3号）
- ・有機農業実施計画（様式第1号）

【様式第 5 号（有機農業実施計画に係る評価報告書様式）】

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

市長村名（又は協議会名）
代表者氏名

有機農業実施計画に係る評価報告書

オーガニックビレッジの創出による有機農業産地づくりの更なる推進について
（令和 7 年 10 月 30 日付け 7 農産第 3153 号農林水産省農産局長通知）別紙の第 4 の
規定に基づき、注）〇〇知事及び〇〇局長を経由して下記のとおり報告します。

（施行注意）

報告する市町村が所在する都道府県の知事及び当該都道府県を管内とする地方農政局の
長を記載する。

記

1. 有機農業の推進に係る取組を実施した市町村
2. 実施期間
〇〇年度 ～ 〇〇年度
3. 目標の達成状況
ア 有機農業の生産に係る目標の達成状況
イ 有機農産物等の加工、流通、消費等に係る目標の達成状況

4. 取組実績	
ア 有機農業の生産に係る目標の達成に向けた取組の概要	
イ 有機農産物等の加工、流通、消費等に係る目標の達成に向けた取組の概要	
ウ 年度ごとの取組内容	
年度	
年度	
年度	
年度	
年度	
5. 取組の推進体制及び関係者の役割	
ア 実施体制図 ※関係者、委託先等を記載	
イ 関係者の役割	

6. みどりの食料システム法に基づく有機農業の推進実績
7. 取組に関する情報発信の実績
8. 関連事業の実施状況
9. 評価
※計画の実践結果、目標の達成状況等について記載。目標未達成の場合は原因・理由を記載。

【様式第 6 号（有機農業実施計画に係る変更認定申請書様式）】

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

市長村名（又は協議会名）
代表者氏名

有機農業実施計画に係る変更認定申請書

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で認定を受けた有機農業実施計画について、下記のとおり変更したいので、オーガニックビレッジの創出による有機農業産地づくりの更なる推進について（令和 7 年10月30日付け 7 農産第3153号農林水産省農産局長通知）別紙の第 5 の規定に基づき、注）〇〇知事及び〇〇局長を経由して下記のとおり変更の認定を申請します。

（施行注意）

申請する市町村が所在する都道府県の知事及び当該都道府県を管内とする地方農政局の長を記載する。

記

- 1 変更事項の内容
- 2 変更の理由
- 3 添付書類
 - ・ 変更後の有機農業実施計画書（様式第 1 号）

（記載上の注意）

変更事項の内容については、変更前と変更後が容易に比較対照できるよう記載すること。